

Cyber Security News

先月の報道を中心に、サイバーセキュリティに関するニュースを抜粋してお届けしています

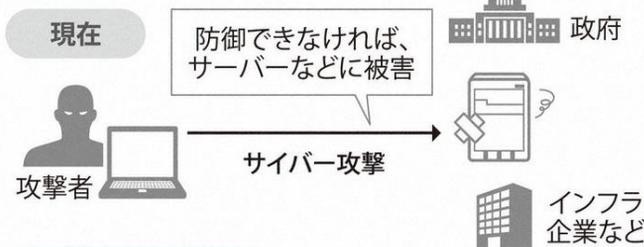
5月16日、参院本会議でサイバー攻撃未然に防ぐ『能動的サイバー防御』 関連法成立

2027年までの本格運用を目指す

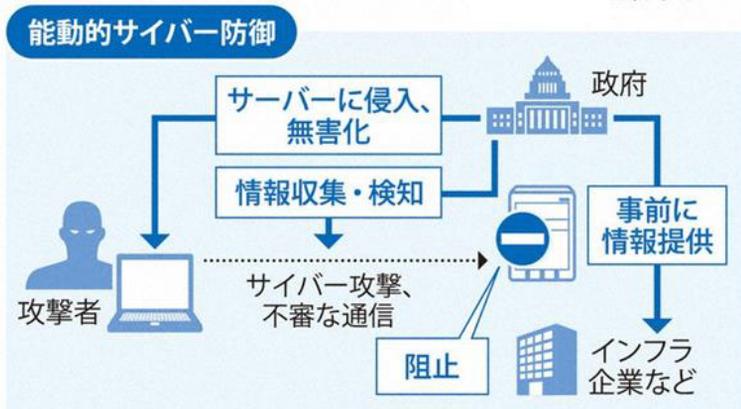
能動的サイバー防御とは？

- 攻撃を受ける前に兆候を察知し、攻撃元を特定・無害化するセキュリティ対策です。
- 英語では「Active Cyber Defense (ACD)」と呼ばれ、欧米ではすでに導入されている国も多く、日本は先進国の中では遅れていたのが現状です。

能動的サイバー防御のイメージ



参考：毎日新聞【能動的サイバー防御法が成立】2025/5/16 より抜粋



基幹インフラ業者

電気	ガス	石油	水道	空港	電気通信	放送	郵便
鉄道	貨物自動車運送	外航海運	航空	金融	クレジットカード	港湾	医療 (検附中)



「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度構築に向けた中間取りまとめ」を公表 経産省2026年度にも

昨今のサイバー攻撃ではターゲットの組織を直接狙うのではなく、取引先企業に攻撃を仕掛け、その取引先企業を經由して攻撃を行う「サプライチェーン攻撃」が増加しています。自組織だけ対策を強化しても、こうしたサプライチェーン攻撃への対処はできません。**経済産業省が2026年度に導入を予定している新制度は、企業のサイバー攻撃対策を5段階で格付け**するものです。

レベル	対象：レベル感の説明	ガイドラインの相当性を認定	ガイドライン準拠を確認する方法を定義
1つ星 ★	中小企業 情報セキュリティ5か条 ① OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう！ ② ウイルス対策ソフトを導入しよう！ ③ パスワードを強化しよう！ ④ 共有設定を見直そう！ ⑤ 脅威や攻撃の手口を知ろう！	参考： IPA情報セキュリティ5か条の取り組み	自己宣言型
2つ星 ★★		参考：IPA情報セキュリティ自社診断の実施と基本方針の策定	参考：SECURITY ACTION ※中小企業自らが、セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度。 約34万社の中小企業が宣言。
3つ星 ★★★	取引先と供給網を構築する企業 サプライチェーン形成企業として 最低限満たすべき基準	IPA 「中小企業の情報セキュリティガイドライン」	
4つ星 ★★★★	取引先と供給網を構築する企業 サプライチェーン形成企業として 標準的に満たすべき基準	〇〇業界セキュリティガイドライン ビル分野のガイドライン、自動車分野のガイドライン、スマートホームのガイドライン、工場分野のガイドライン、宇宙分野のガイドライン、医療情報システム安全管理に関するガイドライン、小売電気事業者ガイドライン…	第三者認定型
5つ星 ★★★★★	重要インフラ関連企業 経済安全保障上、特に重要なインフラ事業者、関連サプライヤーが満たすべき基準	重要インフラ行動計画 etc	



参照元：経済産業省 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/
 経済産業省 第8回産業サイバーセキュリティ研究会事務局説明資料より、対策レベルの可視化（イメージ）を元に想定し一部追記して作成

サプライチェーン対策評価制度（★1/2）

★3, 4取得の準備段階

自社の取り組み目標に応じた**SECURITY ACTION**を宣言！

★1
できるところから始める

情報セキュリティ5か条
SECURITY ACTION
を宣言

参考：IPA 情報セキュリティ5か条
<https://www.ipa.go.jp/security/sme/f55m8k0000001wb3-att/000055516.pdf>

★2
組織的な取り組みを開始

5分でできる！
情報セキュリティ自社診断
SECURITY ACTION
を宣言

参考：IPA 情報セキュリティ自社診断
<https://www.ipa.go.jp/security/sme/f55m8k0000001waj-att/000055848.pdf>

IPA発行：情報セキュリティ5か条

IPA発行：情報セキュリティ自社診断

サプライチェーン対策評価制度（★3/4）

今回具体化した範囲

★3 (Basic)
サプライチェーン企業が最低限実装すべき対策レベル

★4 (Standard)
サプライチェーン企業が標準的に目指すべき対策レベル

自工会/部工会
LV1 ガイドラインを参照 LV2

先行する自己評価の仕組みである「SECURITY ACTION」「自工会・部工会ガイドライン」や、国際標準であるISMS適合性評価制度等と相互補完的な制度として発展することを目指す。

参考：経済産業省 サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度構築に向けた中間取りまとめ資料より抜粋



一般社団法人
日本自動車工業会

一般社団法人
日本自動車部品工業会

TREND Question

Q, ★この制度の目的として最も適切なものはどれ？

- A. サプライチェーン企業の売上向上
- B. サイバー攻撃の発生件数をゼロにすること
- C. サプライチェーン全体のセキュリティ水準の向上
- D. 海外企業との競争力強化のための輸出支援

正解は最終頁へ！

相次ぐ証券口座乗っ取り 被害者のパソコン解析で分かったこと

金融庁によると、こし1月から先月までの4か月間に確認された不正な取引の件数は合計3505件。株式などを勝手に売却された額は1612億円、買い付けられた金額は1437億円で、あわせて**3000億円を超えています**。

証券各社はいずれも自社からの情報流出は確認されていないとした上で、偽メール・SMSから、証券会社を装う偽サイト（フィッシングサイト）に誘導し、ID・パスワード、取引暗証番号などを盗み取る手口も確認されているとして、利用者に注意を呼びかけています。

今後の対策については、各社とも「多要素認証」と呼ばれる仕組みの設定を順次必須化するなど、セキュリティの強化を進めるとしています。



楽天証券を装う偽サイトの例 (トピラスシステムズ調べ)

証券口座への不正取引件数

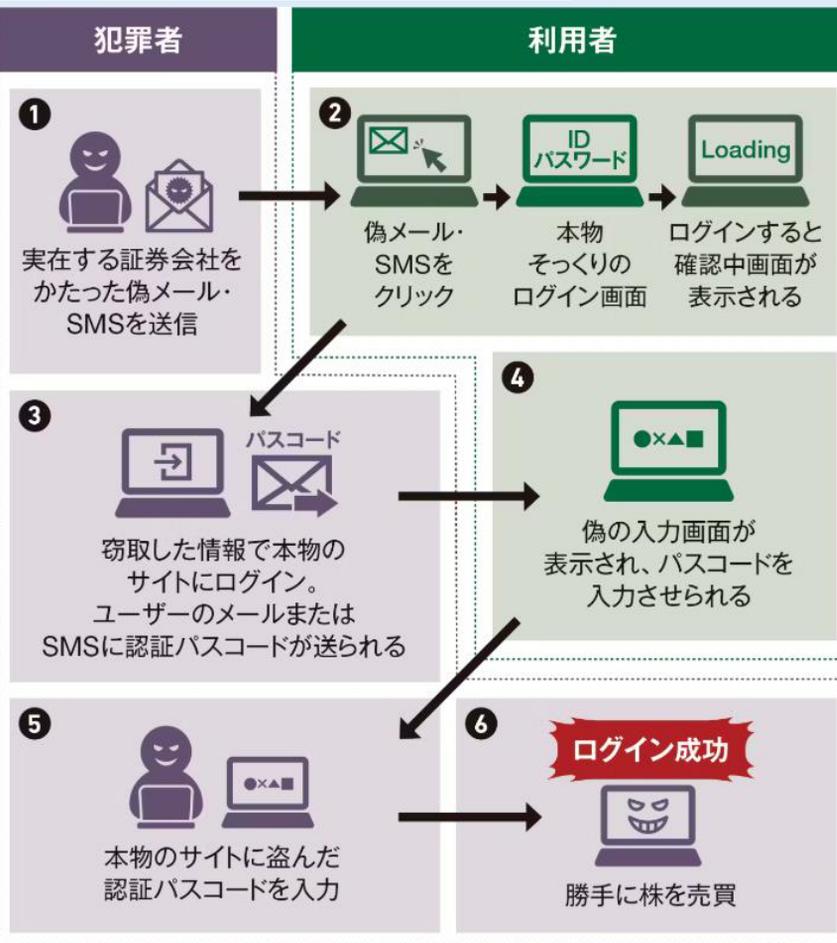


出典：金融庁
https://www.fsa.go.jp/ordinary/chuui/chuui_phishing.html

偽サイトで2段階認証も突破『証券口座乗っ取り』横行

証券口座が乗っ取られ、株を勝手に取引される被害が相次いでいます。最近ではIDとパスワードのみならず、SMSなどで送られた**認証パスコードを使った2段階認証まで突破する「リアルタイムフィッシング」詐欺**も横行しています。

リアルタイムフィッシングの流れ



フィッシングサイトの流入経路

- ①SMS
- ②フィッシングメール

+63 961 767 7142 >
 現在、お客様の証拠金維持率が危険水準に低下しており、強制ロスカット（強制決済）が発生する可能性があります。お客様の最新の口座情報をご確認のうえ、速やかにご対応ください。今すぐ口座にログインし、状況をご確認ください。
<https://rakutensec.dsexbut.top/cariq>



実際のフィッシングSMSの一例です。『強制ロスカットが発生する』等の不安を煽り、URLをクリックするよう仕向けます。クリックすると本物そっくりのフィッシングサイトが表示されます。





ここからはじめる 「経理帳票のペーパーレス化」

- **開催日** : 6月25日(水) (申込締切日: 6月20日(金)まで)
- **開催時間** : 14:00~15:00
- **会場** : オンラインセミナー会場
開催日前日にZoom視聴用URLをご案内いたします。
- **定員** : 300名

セミナー紹介動画!

<https://www.youtube.com/watch?v=n9OjGwBGx7E>



**講師紹介: キヤノンマーケティングジャパン(株)
ビジネスプロダクト事業推進第一課 牧 建志**

【セミナー概要】

企業の人手不足や、物価上昇などの背景から、紙で行っていた業務のペーパーレス化が注目されています。とはいえ、「まずはどこから始めたらいいの?」とお悩みのお客さまの声も、多数いただいております。そこで本セミナーでは、ペーパーレス化の入り口ともいえる「経理帳票」にスポットを当てた課題解決ソリューションと、実際の進め方をお気軽にご相談いただけるキヤノンのサービスと併せてご紹介いたします。是非この機会にご参加ください。

- **お申込み** : 下記URLより事前登録願います

<https://dmt5.canon.jp/l/1046153/2025-04-09/yx9c>

お申し込み時には招待会社コードが必要です。担当セールスにご確認をお願い致します。

キヤノンMJ セミナー

検索

会社コード:*****

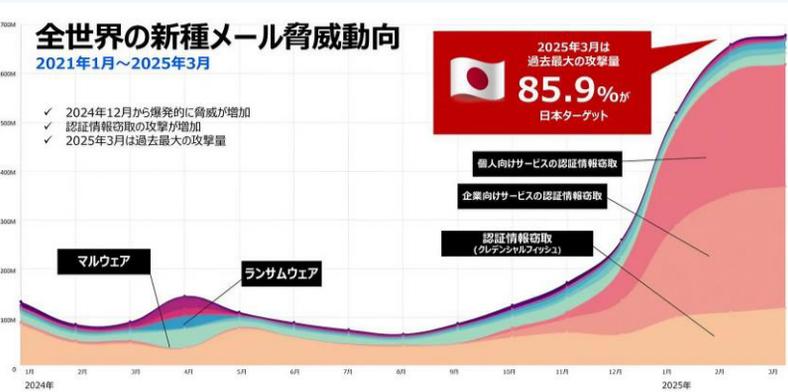
(お申し込み時に必要です)

日本を標的にした詐欺メール急増 4月は世界の8割以上占める

日本を標的にした詐欺メールが急増し、4月は、世界で確認されたうちの8割以上を占めていたことがセキュリティ会社の調査で分かりました。とくに証券会社になりすました詐欺メールが増えているということで、注意が必要です。

米セキュリティ会社「プルーフポイント」によりますと、日本の利用者を標的に、偽サイトに誘導して個人情報をだまし取るような詐欺メールが去年12月ごろから増え始め、こしに入ってから急増しているということです。

参照元: NHK 2025/5/20 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250520/k10014810361000.html>



← 左記グラフは米 proofpoint社3月までの情報

TREND ANSWER

正解: C.
サプライチェーン全体のセキュリティ水準の向上

制度の目的は、取引先へのサイバー攻撃などのリスクに対応し、全体のセキュリティレベルを引き上げることです。